

# 中長期ロードマップに対する意見

第2回中長期ロードマップ小委員会 ヒアリング  
2010年5月12日(水) 東海大学校友会館 望星の間  
WWFジャパン 気候変動プログラムリーダー 山岸 尚之





# 目次

## ■ ヒアリング項目1について

- WWFジャパンの気候変動関連活動からの教訓

## ■ その他全般について

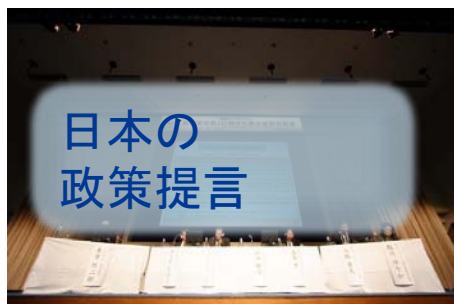
- 全般的なコメント
- 仕組みづくりの重要性について
- 海外での削減可能性について





# WWFジャパンの 気候変動関連活動からの教訓

## 4つの活動分野



碳 減 排 先 鋒  
Defensores do Clima  
クライメート・セイバーズ  
Climate Savers

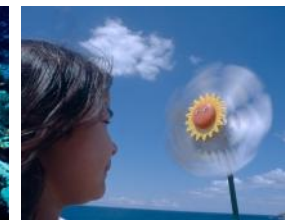
- ナイキ、ノキア、コカ・コーラ、ラファージュなど20以上の企業が参加
- 日本からは佐川急便とソニーが参加

- 企業として成長しつつも、総量での削減を実現。
- 外部のパートナーがいることが、内部の対策を進める上で便利なこともある。
- 企業自身の直接的な排出量以外の部分での削減を進めることは重要でありつつも、削減量の正確な算定や削減への寄与度の測定に課題が多い。



## 意見の概要

- 全体の方向性は評価したい
  - ・ 「必要な削減量」を「どうすればできるか」を具体的に描こうとしている点
- 再生可能エネルギー導入率達成のためには強い政策が必要
  - ・ 特に太陽光の導入量は大きい  
→ 固定価格買取制度を強固なものにする
- 民生部門での対策を実現するための仕組みをもう一步
  - ・ 「施策」の具体化 / 「仕組み」の整備
- 製品やサービスを通じた海外での削減に関する注意
  - ・ 日本は消費ベースの排出量は大きくなる



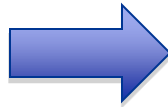


# 「日々の暮らし」分野の対策を後押しするために “省エネコンシェルジュ制度”の設立

＜ロードマップで検討されている対策・施策＞

## 主な対策

住宅(建築物)の環境性能向上  
住宅における高効率給湯器の普及  
住宅における空調の高効率化  
建築物における空調の高効率化  
住宅・建築物における照明の高効率化  
計測・制御システム(HEMS、BEMS等)  
その他家電の効率改善  
その他電気機器の効率改善  
太陽光発電の設置



## 対策実現のための主な施策(抜粋)

住宅・建築物分野の省エネ・GHG診断専門家の育成



- より具体的に「仕組み」として確立させる
- 「診断」をした上で、具体的なアドバイスを行うこととサービスとする人々を制度的に作り出す

## 検討すべき事項(詳しくはWWFのポリシーミックス提案参照)

- 家庭での省エネルギー推進を、電力会社・ガス会社の役割とする制度的な位置づけ  
⇔ 生じる負担・販売量減少等に関する対応
- 簡便なCO2削減量算出手法の開発
- 今後10年間で全世帯(約5,000万世帯)にサービスが行き渡るために必要な人員の育成(例: 1名年間500世帯なら、1万人の育成が必要)

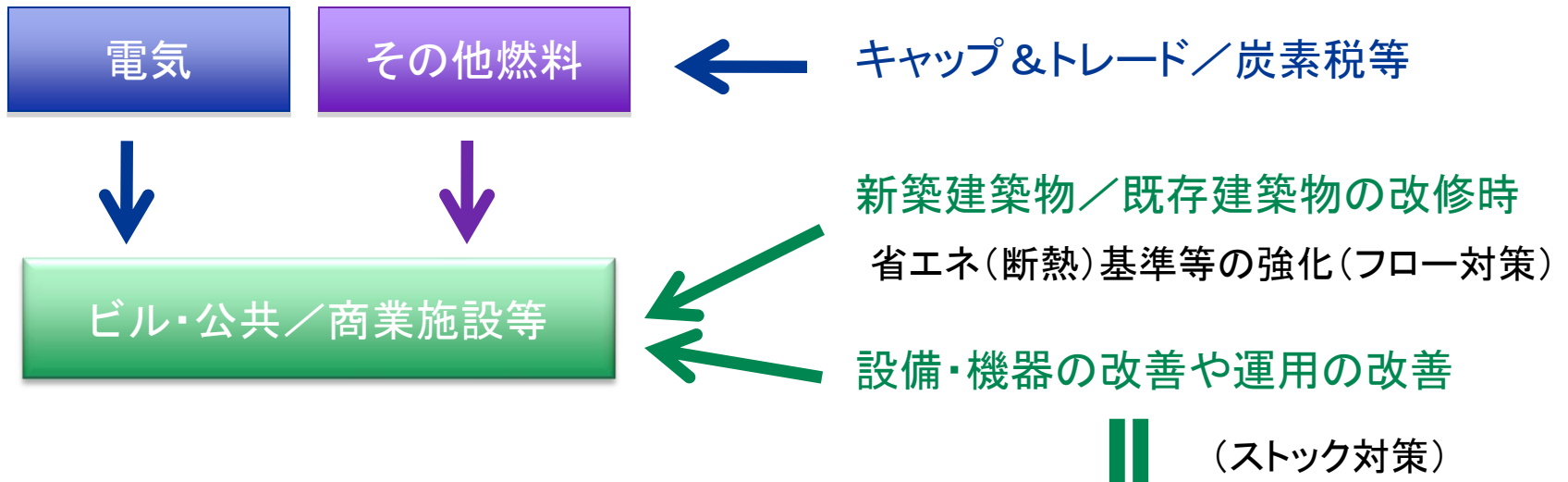
※現実に、東京都では「家庭の省エネ診断員制度」が既に今年3月から実施されている。





# 「日々の暮らし」分野の対策を後押しするために 業務部門での独立した排出量取引制度の設立

## 政策の役割分担



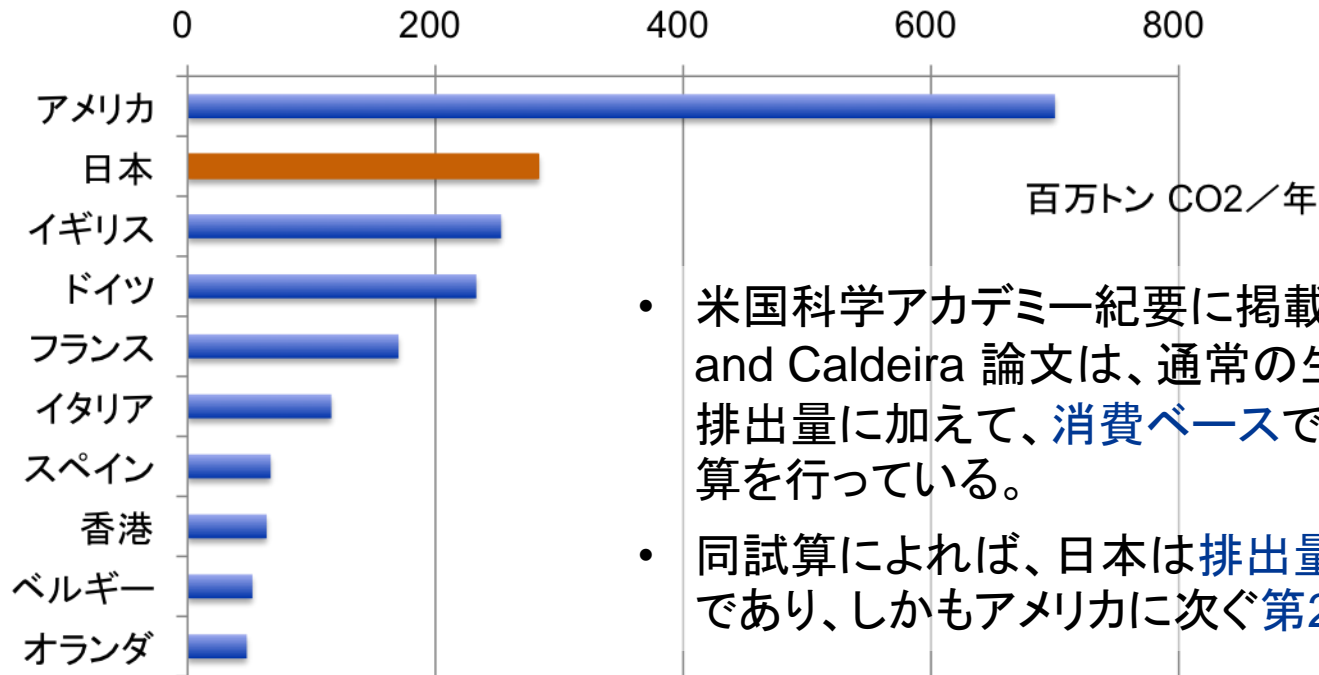
自治体の計画書制度とその発展型としての取引制度  
検討すべき事項(詳しくはWWFのポリシーミックス提案参照)

- 業務部門に関する地方自治体との役割分担: 計画書制度の整備
- 地方毎の特性をどう考慮するか
- 削減量のダブルカウントになる可能性に対しての対処



## 海外での“削減”に関する注意

- 日本が海外に及ぼしている影響は、「技術・製品・サービス」を通じた削減だけではない。
- 今後、日本は海外から排出量を輸入している(海外で日本のための製品生産で排出が起きている)との指摘を受ける可能性があることにも留意する必要がある。



- 米国科学アカデミー紀要に掲載されたDavis and Caldeira 論文は、通常の生産ベースの排出量に加えて、消費ベースでの排出量の試算を行っている。
- 同試算によれば、日本は排出量の純輸入国であり、しかもアメリカに次ぐ第2位。

(出所) Steven J. Davis and Ken Caldeira. (2010) Consumption-based accounting of CO2 emissions. *PNAS*. 107(12): 5687-5692.



## 最後に: 今後のステップ

- 「施策」の具体化と組み合わせが必要
  - ・ ポリシーミックスの段階的な発展
- 各分野でコアとなる施策・政策を確認する
  - ・ その政策形成プロセスはオープンに
- それらとキャップ&トレードとの連携
  - ・ 対象範囲の重なり、もしくは対象漏れ
- NGOの中でも、定量的に25%削減を検討しているところもある
  - ・ CASA(地球環境と大気汚染を考える全国市民会議)  
“中期目標25%削減は十分達成可能—「CASA 2020モデル」の試算結果(中間報告)—”  
<http://www.bnet.jp/casa/index1.htm>
- ロードマップの位置づけ自体の明確化





ご静聴ありがとうございました

関連資料は：<http://www.wwf.or.jp/climate/>  
ご質問・ご意見は：[yamagishi@wwf.or.jp](mailto:yamagishi@wwf.or.jp)

WWFのポリシーミックス提案については

<http://www.wwf.or.jp/torihiki/>

をご参照下さい。



パンダは皆様のご支援によって  
支えられています

<http://www.wwf.or.jp/>

**for a living planet®**